

平成27年度事業計画及び収支予算

I 農地中間管理事業

II 6次産業化サポートセンター事業

III 青年農業者等確保育成事業

IV グリーン・ツーリズムセンター事業

V 分収林整備事業

VI 林業労働力確保推進事業

収支予算書及び内訳表

I 農地中間管理事業

〔基本方針〕

農地中間管理事業の本格稼働を踏まえ、担い手への農地利用の集積・集約化を加速させるため、市町村等関係機関・団体と連携して取り組むこととする。

〈重点推進事項〉

- ① 担い手への農地集積・集約化の加速
- ② 関係機関・団体との連携の強化
- ③ 農地中間管理事業のPR及び取組成果の波及

〔事業計画〕

1 担い手への農地集積・集約化の加速

人・農地プランの合意に基づき、担い手への農地の集積・集約化を支援する。

事 項	活 動 内 容	実施時期
1 農用地の借受け者の募集・公表	・定期募集の実施及び借受希望者募集の周知 ・現場の要望に即した臨時募集の実施	6月～ 随時
2 農地中間管理権の取得・農用地利用配分計画の作成	・農用地利用集積計画の同意（借受契約） ・農用地利用配分計画案の同意（貸付契約）及び申請	4月～
3 機構集積協力金交付事業との連携	・地域集積協力金の活用を契機とした重点地区への合意形成支援	6月～
4 農用地等の利用条件改善業務の実施（簡易な整備等）	・借受け者の応募時に利用条件改善希望を調査 ・業務委託した土地改良区等との関係補助事業等の活用に係る調整	6月～
5 農地売買事業の実施（特例事業）	・所有権による農地の集積・集約化の推進 ・農地中間管理事業、農協が行う農地利用集積円滑化事業 市町村が行う利用権設定等促進事業と連携して実施	4月～

2 関係機関・団体との連携の強化

関係機関・団体と連携し、業務委託契約に基づき農地中間管理事業の推進体制を強化する。

事 項	活 動 内 容	実施時期
関係機関・団体との連携の強化	・業務システムの活用促進による効率的な事務の推進 〔連携先〕 担い手育成総合支援協議会、県地域振興局 県農業会議、農業委員会 JA中央会、農地利用集積円滑化団体 県土地改良事業団体連合会、土地改良区	通 年

3 農地中間管理事業のPR及び取組成果の波及

農業者等への農地中間管理事業・機構集積協力金等制度の周知徹底や優良事例等の取組成果を波及する。

事 項	活 動 内 容	実施時期
農地中間管理事業のPR及び取組成果の波及	[連携先] ・農地の出し手及び受け手からの問合せ・苦情への対応 ・機構集積協力金等関連対策の周知 ・地域集積協力金等の取組事例や成果を波及	通 年

[事業計画量]

1 農地中間管理事業

(単位：件、ha、千円)

区 分		平成27年度計画			平成26年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
賃貸借	借入	7,500	6,000.0	1,020,000	6,200	3,000.0	712,300
	貸付	5,100	5,980.0	1,016,600	3,000	2,900.0	675,000

2 農地売買等事業

(単位：件、ha、千円)

区 分		平成27年度計画			平成26年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
売 買	買入	60	30.0	150,000	60	30.0	180,000
	売渡	50	30.0	150,000	63	31.4	185,992
賃貸借 (旧)	借入	22	16.5	3,363	20	18.5	4,440
	貸付	18	16.5	3,363	23	21.7	5,528

Ⅱ 6次産業化サポートセンター事業

〔基本方針〕

農業者等の企画・販売力の強化による所得向上を図るため、6次産業化プランナーの派遣等による商品開発及び農産物販売活動の促進への支援を実施する。

〈重点推進事項〉

- 関係機関・団体と連携した地域ぐるみの6次産業化の実践への支援

〔事業計画〕

- 1 農業者等の企画・販売力の強化に向けた外部専門家の派遣等
6次産業化プランナーを派遣し、商品開発、販路拡大等への支援を実施する。

	活 動 内 容	実施時期
1	相談窓口の設置、運営	通 年
2	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定支援 新規認定 2件（既認定数31件）	通 年
3	外部専門家の派遣 6次産業化プランナーの登録 34名 6次産業化プランナーの派遣回数 170回程度	通 年
4	6次産業化事業推進会議の開催	隔 月

Ⅲ 青年農業者等確保育成事業

〔基本方針〕

本県農業を担う優れた人材の確保・育成を図るため、関係機関等との連携と役割分担のもと活動を展開する。

〈重点推進事項〉

- ① 就業希望者の要望に即した就業を促進するため「にいがたグリーンワークセンター」を設置
- ② UIJ ターン等による本県での本格的な就農を目指す意欲ある者の就農を促進するため、全国に向けた就農関連情報の発信とともに、就農相談会や農業体験研修を強化
- ③ 地域リーダーを育成するため、青年等農業者組織の自主的活動を支援

〔事業計画〕

1 就農促進等に係る啓発・相談活動

(1) 新規就農（参入）者の確保促進

本県への就農希望者の就農を促進するため、全国新規就農相談センターや移住・定住担当機関等と連携した移住相談や就農セミナー等を取り入れた就農相談会の開催、就農関連情報の提供、大学等教育機関へ農業の求人情報の提供を行う。

また、メールマガジンやホームページ等各種情報ツールを活用して、県農業の魅力とともに就農関連情報を発信する。

(2) 受入体制等の強化

職業紹介業務の強化のため「にいがたグリーンワークセンター」を設置するとともに、研修受入バンクの充実を図り、就農希望者のニーズに見合った就農支援活動を推進する。

〈啓発・相談活動〉

事 項	活 動 内 容
新規就農(参入)者の確保促進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国新規就農相談会「新・農業人フェア'15」への参加（東京3回） ・「にいがた暮らし相談窓口」等との連携による移住・定住相談や就農セミナー等を取り入れた首都圏での就農相談会を実施（8回） ・若者を対象とした就農相談会の実施など県内における就農・就業相談会の強化（6回） ・首都圏大学等への農業の求人情報等の提供 ・ホームページの内容充実とともに、就農支援メールマガジンの定期配信や雑誌など多様な情報ツールを活用した就農情報等の発信
受入体制等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・就業紹介業務の充実 「にいがたグリーンワークセンター」を設置し、林業と合わせた職業紹介及び求人情報の収集を実施（求人調査年4回） ・研修受入農家バンクの充実 受入農家リストの整備（受入登録農家120人）、相談者のニーズに見合った体験・研修受入農家とのマッチングを推進（体験研修受入25人）

2 就農支援資金の確実な回収等

約定償還金の確実な回収のため、定期的な償還の進行管理とともに、償還対象者に対する関係機関・団体と連携した経営状況の把握と経営指導を行う。

〈貸付資金償還計画〉

区 分	平成27年度計画		平成26年度計画	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
就農研修資金(教育施設研修)	32	5,004	36	7,045
就農準備資金	2	381	3	631
就農施設等資金	3	2,347	5	6,652
計	37	7,732	44	14,328

3 青年等農業者組織の活動支援

各組織の役員が主体的に担当業務を推進する気運の醸成とともに、円滑な組織運営と自主的な活動が図られるよう支援する。

〈青年等農業者組織の活動〉

組織名	会員数	構成及び主な活動
農業改良 クラブ連盟	180	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト活動等を通して仲間作りを行う概ね10～20代の農村青少年が組織する各地区の4Hクラブで構成 プロジェクト活動発表会、意見発表会、リーダー研修会等の開催
農業士会	255	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業の中核となる概ね20～30代の青年農業士（知事認定）で構成 専門部会研修会、三（農業、漁業、林業）士会交流会、異業種交流会等の開催
指導農業士会	405	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業の振興と農村青年育成の中核となる指導農業士（知事認定）で構成 専門部会研修、知事・部長との意見交換会、研修集会等の開催
指導農業士 農悠会	55	<ul style="list-style-type: none"> 指導農業士会の退会者で構成 研修会、視察研修等の開催

（会員数は平成26年12月末現在）

IV グリーン・ツーリズムセンター事業

〔基本方針〕

地域資源を活用した交流人口の拡大により、取組地域の所得向上及び就業機会の創出等農業農村の活性化を推進する。

〈重点推進事項〉

- ① 宿泊を伴った子ども農山漁村体験活動（教育体験旅行）の受入拡大
- ② グリーン・ツーリズム受入団体等の体制強化

〔事業計画〕

1 にいがたグリーン・ツーリズム推進強化事業

都市住民の多様なニーズに対応するための受入体制を強化し、にいがたの「人」と「もの」の魅力を十分に発揮したツーリズムによる更なる農山漁村交流の拡大を図る。

事 項	活 動 内 容	実施時期
学童等の農山漁村宿泊体験活動の受入	・長期受入に対応できる受入体制づくり研修会の開催	9月
	・受入団体等の旅行会社等への営業フォロー活動 5回	7月～2月
	・受入団体等の企画力向上研修会の開催	10月
	・首都圏商談会等への受入団体出展 3回	7月～2月
大人の誘客	・地域のネットワークを活用した集客イベント等の支援	8月
	・農家民宿の新規開業者への支援 4件	随時
	・新潟県ふるさと民宿連絡協議会の活動支援	随時
	・民宿魅力向上研修会の開催	11月
情報発信	・ホームページ、ガイドブックの改訂等による情報発信	通年
	・専門誌による広告掲載 1回	10月
全体交流会の開催	・新潟県グリーン・ツーリズム全体交流会の開催支援	10月

2 「心の絆」県推進事業

防災グリーン・ツーリズム（日ごろから顔の見える持続的な交流を行い、いざという時に「第2のふるさと」として安全・安心を提供する取組）による首都圏住民を対象とした交流会の開催支援と交流拡大に向けたPR活動を実施する。

事 項	活 動 内 容	実施時期
交流コーディネーター活動	・交流会の企画及び運営に関する指導・助言	7～11月
	・首都圏住民を対象とした交流会の開催	11月
	・首都圏のイベント等を通じたPR活動	11月

V 分 収 林 整 備 事 業

〔基本方針〕

公社造林経営において利用間伐の推進が最重要課題であることを理解し、効率的で低コストな間伐を実施すると共に、これによる収入確保のために提案型利用間伐を確実に実施する。

〈重点推進事項〉

- 1 周知造林地と連携強化し、公社造林を核とした効率的で低コスト体制による利用間伐の拡大・木材搬出の実施を農林公社から発信する。
- 2 県・市町村や隣接民有林と一体的な路網整備を推進する。
- 3 カーボンオフセット事業のクレジット販売強化と企業の森づくりを拡充強化する。

〔事業計画〕

- 1 造成してきた森林が間伐適期に移行してきており、林内路網整備を進めるとともに、材の需給を見極めながら積極的に利用間伐を実施する。
- 2 森林の健全性を確保継続する観点から、適正な除・間伐等の保育事業を実施する。

(単位：ha、m)

事業名	作業種	平成27年度計画	平成26年度計画
間伐	利用間伐	126	125
保育	除間伐	238	249
	切捨間伐	0	9
	枝打	192	224
	つる切	5	6
附带施設	森林作業道開設	11,000	11,450
	作業路補修	800	750

3 森林の利用業務

- (1) 新潟県オフセット・クレジット制度による「トキの森」整備事業のモニタリングと発行クレジットの販売を実施する。

(単位：ha、t)

事業名	作業種	平成27年度計画	平成26年度計画
佐渡市「トキの森」 整備事業	モニタリング	114	114
	発行クレジット販売	350	340

(2) 新潟県企業の森づくりアシスト事業体制による「企業の森づくり活動協定」に基づき市民・企業参加による社会貢献活動としての森づくり活動を支援する。

(単位：ha)

事業名	協定締結者	平成27年度計画	平成26年度計画
企業の森づくり活動	コカ・コーライースト ジャパン株式会社	0.40	0.70
	(三国コカ・コーラの森)	(1.70)	(1.70)
	楽天株式会社	3.00	
	(楽天の森)	(10.00)	

() は協定締結面積

VI 林業労働力確保推進事業

〔基本方針〕

林業事業体の育成及び新規就業者の確保・育成を図り、林業生産性の向上による適正な森林整備を推進するため、各種支援事業を実施する。

〈重点推進事項〉

- 1 高いノウハウとスキル、コスト分析ができる人材確保のため、「森林施業プランナー育成研修」を実施する。
- 2 にいがたグリーンワークセンターを開設し、新規就業者の研修から就職、住宅相談まできめ細やかな就業支援を展開する。

〔事業計画〕

1 森林整備担い手対策事業

林業事業体の雇用環境の改善と生産性の向上を推進するため、各種研修会等で技術の取得を支援することにより、林業労働力の確保、育成を促進していく。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
労働環境整備促進事業	健康保険掛金助成、蜂等防除剤購入助成	健康保険掛金助成、蜂等防除剤購入助成
林業機械化促進事業	リース・レンタル助成等 60台 フォワーダ 2台購入	リース・レンタル助成等 50台
森林施業プランナー育成事業	育成研修助成	育成研修助成
にいがた緑の担い手育成・顕彰事業	1事業体、1個人	1事業体、1個人
山の守り手育成推進事業	担い手育成、労働力確保広報活動支援等	担い手育成、労働力確保広報活動支援等

2 にいがたフォレスト・ワーク支援事業

林業事業体の経営改善と育成、及び林業労働力確保・育成を図り、林業生産性の向上を県産材の安定供給体制を確立する。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
林業労働力育成協議会の開催	1回	1回
林業相談窓口活動	15回	20回
フォレストワーカー育成研修	10人	—
森林施業プランナー育成研修	一次 15人 二次 10人	15人
オペレーターレベルアップ研修	10人	—

3 林業雇用改善促進事業

林業労働力の確保を推進するため、林業事業体に対する雇用管理の改善等の相談指導を行う。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
林業事業体等の指導相談	事業体数 30	事業体数 38
雇用管理セミナー	1回	—

4 林業就業促進資金貸付事業

林業事業体に対し、林業に新たに就業する者の受け入れの円滑化を図るための資金を貸し付ける。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
無利子資金の貸付	2事業体 300千円	2事業体 300千円

5 林業就業支援事業

林業に就業を希望する求職者に対し、森林・林業に関する知識、刈払機・チェーンソー等の実技、現場研修などの講習を行う。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
林業就業支援講習	18日間コース 1回 10人 4日間コース 1回 10人	18日間コース 1回 10人

6 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

林業事業体の新規就業者に対して、実践に役立つ専門知識を習得させるための研修を実施する。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
集合研修	1年目 25人 2年目 26人 3年目 27人	1年目 20人 2年目 28人 3年目 11人
指導員能力向上研修	1回 10人	1回 10人

7 林業機械整備事業

林業事業体に対し、林業機械を貸し付け、機械化による低コスト間伐の推進を図る。

項 目	平成27年度計画	平成26年度計画
林業機械貸付	22台 延2,200日	22台 延2,200日